

事業承継に向けたステップ

事業承継が完了するまでには実施すべきことが多くあるため、早期に準備に着手し、支援機関の協力を得ながら着実に行動を重ねていく必要があります

親族内・従業員承継

社外への引継ぎ

① 事業承継に向けた準備の必要性の認識

従業員の雇用、これまでの製品・サービス等を守るため、早期に準備に着手することが大切です

② 経営状況・経営課題等の把握（見える化）

事業承継に向けて、自社の現状を把握し、課題に向けた対応策を事前に把握します

▶ 想定アクション：事業承継・引継ぎ支援センターへの相談、ローカルベンチマークの活用等

③ 事業承継に向けた経営改善（磨き上げ）

将来の承継に向けて、本業の競争力強化、社内の体制整備等の経営改善を行います

※親族内・従業員承継において、後継者が決まっている場合には、
後継者と事業承継計画を策定して磨き上げを進めることも望ましいです

▶ 想定アクション：よろず支援拠点や士業等専門家、金融機関等への相談

④-1 事業承継計画の策定

会社の将来を見据え、いつ、どのように、何を誰に承継するのかについて、具体的に策定します

▶ 想定アクション：事業承継・引継ぎ支援センターへの相談

⑤-1 事業承継の実行

株式、事業用資産の移転や
経営権の承継等を実行します

▶ 想定アクション：事業承継税制の活用等
※特例承継計画の提出期限は2026年3月末まで

④-2 M&Aの工程

支援機関、専門家に相談しながら、
引継ぎ先を探し、条件を検討します

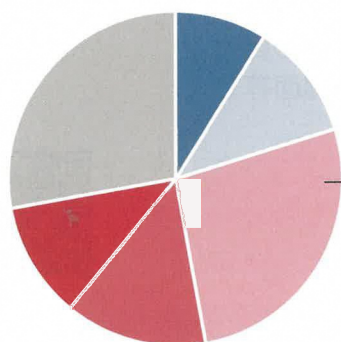
⑤-2 M&Aの実行

M&Aの手続きに沿って、
株式、事業用資産の移転、決済等を行います

▶ 想定アクション：事業承継・引継ぎ補助金の活用、
中小PMIガイドラインの活用等

後継者への移行期間

後継者を決めてから事業承継が完了するまで、3年以上を要する割合が半数を超え、10年以上を要する割合も少なくないため、事業承継に向けた早期の準備が必要です



■ 移行期間は必要としない

■ 1~2年程度

■ 3~5年程度

■ 6~9年程度

■ 10年以上

■ 分からない

【出典】(株)帝国データバンク
「事業承継に関する企業の意識調査」
(2021年8月)

